

決定

(単位:千円)

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
秘書課	秘書費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,463				6,463	5,430				5,430
秘書課	特別職給与費	特別職給与費	62,752				62,752	62,366				62,366
秘書課	職員費(秘書課)	職員給与費	111,623				111,623	94,482				94,482
秘書課	関西広域連合長関係費	関西広域連合長関係にかかる秘書事務に要する経費を計上する。	11,400				11,400	13,980				13,980
秘書課	秘書費	知事および副知事の秘書事務に要する費用を計上する。	16,691				16,691	17,095				17,095
広報課	一般広報活動(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
広報課	職員費(広報課)	職員給与費	152,023				152,023	150,767				150,767
広報課	デジタル版広報誌の発行	より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・参加につなげる広報を実現するため、滋賀県デジタル広報誌web滋賀プラスワンを運用する。	27,600				27,600	28,789				28,789
広報課	地上波データ放送による県広報誌発信業務	新聞を購読していない世帯やインターネットを使わない方でも情報を入手できる地上デジタルテレビのデータ放送を活用し、広報誌に関する情報を発信する。	1,232				1,232					
広報課	県広報誌の発行	県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。	46,158			4,880	41,278	47,640			4,880	42,760
広報課	県広報誌の発行(B経費)	県広報誌の発行に係る事務に要する費用を計上する。	3,031				3,031	2,349				2,349
広報課	その他広報刊行物の発行	その他広報刊行物の発行に係る事務に要する費用を計上する。	1,100				1,100	2,400				2,400
広報課	テレビ放送	県政情報や県民生活の安全・安心につながる情報などをテレビ番組で放送する。	42,051				42,051	42,051				42,051
広報課	テレビ放送(B経費)	テレビ放送に係る事務に要する費用を計上する。	45				45	45				45
広報課	ラジオ放送	県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。	1,282				1,282	1,282				1,282
広報課	毎日安心!5分でわかる暮らしの情報お届け事業	県民の暮らしの安全・安心につながる情報番組を放送する。	20,368				20,368	20,424				20,424
広報課	応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	「県民の声」を積極的に収集・可視化し、各所属に情報共有することで、証拠に基づく政策形成(E B P M)を推進するとともに、受け手に伝わる情報発信により、応答性を備えた対話へとつながる広報サイクルを構築する。	3,073				3,073	5,218				5,218

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
広報課	広聴事業	広聴事業に係る事務に要する費用を計上する。	650				650	650				650
広報課	世論調査事業	世論調査事業に係る事務に要する費用を計上する。	2,696				2,696	2,635				2,635
広報課	県民と知事との直接対話事業	県民と知事との直接対話事業に係る事務に要する費用を計上する。	373				373	376				376
広報課	県民相談事業	県民相談事業に係る事務に要する費用を計上する。	250				250	242				242
広報課	ホームページリニューアルに向けた準備検討	誰にとっても分かりやすく探しやすいホームページへリニューアルするために、専門家の支援を受け、現在公開されているページの再分類やサイト構造の抜本的な見直し等を行う。	12,600				12,600	11,000				11,000
広報課	機動的広報対応事業	県民との相互理解を深める情報発信のため、状況の変化等に臨機応変に対応し、広報の内容や対象によって広報媒体を使い分けた「伝わる」広報を行う。	2,600				2,600	2,105				2,105
広報課	滋賀県広報戦略の改定	滋賀県広報戦略の取組期間が令和6年度に満了することから、専門家や各分野から幅広い意見を聴取し、一部改訂を行う。	196				196					
広報課	新聞紙面広報等	新聞紙面広報等にかかる事務に要する費用を計上する。	3,388				3,388	3,506				3,506
広報課	北方領土返還要求運動	北方領土返還要求運動の推進を図るため、北方領土返還要求運動滋賀県民会議が行う事業に対し補助する。	350				350	350				350
広報課	北方領土返還要求運動 (B経費)	北方領土返還要求運動にかかる事務に要する費用を計上する。	670				670	625				625
広報課	一般広報活動	一般広報活動に係る事務に要する費用を計上する。	3,229				3,229	3,776				3,776
広報課	情報収集費	情報収集に係る事務に要する費用を計上する。	7,212			223	6,989	7,016			223	6,793
広報課	ホームページ運営費 (B経費)	ホームページ運営にかかる事務に要する費用を計上する。	8,048			3,840	4,208	7,569			3,840	3,729
広報課	【挑】 滋賀の戦略的県外PR事業	滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取上げ、首都圏を中心に県外の方等に対して、戦略的にターゲットに届くPR発信を行う。	18,500	9,250			9,250	20,292	10,146			10,146
広報課	高校新聞部による県政広報事業	県内高校新聞部が希望するテーマについて新聞部員を対象に「知事記者会見」形式で県の施策を説明し、各校の新聞で記事として取り上げてもらうことで、県政情報を高校生に届ける。	60				60	600			600	
広報課	報道機関との連絡調整	報道機関との連絡調整に係る事務に要する費用を計上する。	671				671	611				611
広報課	記者室の運営	記者室の運営に係る事務に要する費用を計上する。	1,150				1,150	1,270				1,270

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
広報課	県民サロン・受付案内運営費	県民サロンの運営ならびに受付案内および総合案内電話等業務に係る事務に要する費用を計上する。	9,838				9,838	9,570				9,570
防災危機管理局	危機管理センター維持管理費 (B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	7,149				7,149	6,096				6,096
防災危機管理局	原子力防災対策強化事業 (会計年度任用職員)	職員給与費	3,465	3,465				2,959	2,959			
防災危機管理局	学校運営費 (B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	3,519				3,519	3,416				3,416
防災危機管理局	防災カフェ事業 (会計年度任用職員)	職員給与費	3,935				3,935	3,399				3,399
防災危機管理局	高圧ガス指導取締費 (B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	3,515			3,515						
防災危機管理局	職員費 (防災危機管理局)	職員給与費	324,458			22,726	301,732	308,866			22,450	286,416
防災危機管理局	滋賀県防災会議の運営	滋賀県防災会議の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	736				736	625				625
防災危機管理局	【物】LPガス料金負担軽減支援事業	国の総経済対策において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内の一般消費者等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。	295,465	295,465								
防災危機管理局	【高】危機管理センター維持管理費 (物価高騰分)	物価高騰に伴う危機管理センターの光熱水費に要する費用を計上する。	6,186				6,186	13,596				13,596
防災危機管理局	令和6年能登半島地震被災地支援事業	令和6年能登半島地震の被災地に職員を派遣し、現地の災害対応を支援するとともに、避難所の運営支援を行う。	54,210				54,210					
防災危機管理局	危機管理センター維持管理費 (B経費)	危機管理センターの施設管理にかかる事務に要する費用を計上する。	44,652			2,554	42,098	44,011			1,004	43,007
防災危機管理局	国民保護法制の推進	弾道ミサイル事案が発生した場合に、迅速かつ確かな初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機対応能力の向上を図るため、図上訓練を実施する。	707	707				1,393	1,393			
防災危機管理局	地方合同庁舎非常用発電設備強化事業	燃料備蓄が十分でない合同庁舎 (大津、南部、東近江、湖東、湖北) について、非常用発電設備の連続稼働可能時間を延伸するため、燃料タンクを増設する。	36,820		36,800		20					
防災危機管理局	女性の参画による防災力向上事業	防災対策への女性の参画と「女性の視点」の反映を進めるため、女性参画等に関する議論などの場を設ける。	164				164	273				273
防災危機管理局	滋賀県危機管理センター研修交流事業推進協議会の実施	滋賀県危機管理センターで実施する研修交流事業について協議会での評価・検証を行い、今後の効果的な事業推進を目指す。	64				64	64				64
防災危機管理局	滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業	現行システムの現状調査、国内の最新動向調査、関係機関への意見聴取の結果を踏まえ、滋賀県防災情報プラットフォームの構想を取りまとめ、それに基づいて実施設計を行う。	3,257				3,257	11,147				11,147

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
防災危機管理局	県民防災力アップ事業	県民防災力を向上させるため、「しがマイ・タイムライン」等を活用した講座を実施するほか、教員を対象とした防災教育の研修や防災に関心がある若者の交流促進を図る。	2,080				2,080	2,613				2,613
防災危機管理局	職員の防災人材育成事業	実践的で実効性のある研修・訓練を着実に実施し、県職員の災害対応能力の向上を図るため、先進事例を参考に訓練資料や訓練計画を作成する。	1,976				1,976	1,988				1,988
防災危機管理局	自主防災組織の充実強化事業	自主防災組織の防災力を向上するため、地区防災計画策定を支援するとともに、計画策定アドバイザーを育成する。また、地区防災計画策定のためのプラットフォームを構築する。	889				889	932				932
防災危機管理局	防災と保健・福祉の連携促進モデル(滋賀モデル)展開事業	災害時における要配慮者の個別避難計画の策定を推進するため、防災と保健・福祉の連携促進モデルを県内市町へ展開する。	663				663	1,112				1,112
防災危機管理局	防災教育・訓練の実施	災害時に迅速、的確に対応できる体制づくりと県民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関や地域住民等が相互に連携を強化しながら円滑な応急対策活動ができるような実践的な訓練として、総合防災訓練を実施する。	2,850				2,850	2,850				2,850
防災危機管理局	防災教育・訓練の実施(B経費)	防災教育・訓練の実施にかかる事務に要する費用を計上する。	507				507	499				499
防災危機管理局	気象通報・収集体制の充実(B経費)	気象通報・収集体制の充実にかかる事務に要する費用を計上する。	38,400				38,400	38,397				38,397
防災危機管理局	防災一般管理費(B経費)	危機管理・防災体制の整備・運営にかかる事務に要する費用を計上する。	13,523				13,523	2,232				2,232
防災危機管理局	国民保護法制の推進(B経費)	国民保護法制の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	397				397	202				202
防災危機管理局	防災行政無線の管理・運用(B経費)	防災行政無線の管理・運用にかかる事務に要する費用を計上する。	99,283			7,834	91,449	97,432			6,088	91,344
防災危機管理局	防災航空体制の整備・運航	「滋賀県防災ヘリコプター運航連絡協議会」を通し、航空隊員の派遣元である消防局・消防本部に対し、職員の派遣に伴う種々の負担を補償するための財源として負担金を交付する。	8,000				8,000	8,000				8,000
防災危機管理局	防災航空体制の整備・運航(B経費)	防災航空体制の整備・運航にかかる事務に要する費用を計上する。	912,800		3,100		909,700	516,472		26,100		490,372
防災危機管理局	地震対策推進事業	令和6年度能登半島地震を受け、課題となっている、道路が寸断された場合の対応、高齢化が進展する中での自助・共助のあり方等を踏まえ、必要な地震対策を推進する。	91,908		62,700		29,208					
防災危機管理局	メディア活用地域防災力向上事業	滋賀県総合防災訓練の模様を編集した防災特別番組を制作・放送し、県民の防災意識の向上を図る。	2,101				2,101	2,101				2,101
防災危機管理局	防災カフェ事業	災害についての研究や活動を行っている専門家等との交流を通じて、県民等の防災に関する知識や意識の向上を図る。	536				536	531				531
防災危機管理局	地震対策強化支援事業	地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、市町および県民を対象とした各種研修を実施するとともに、県災害対策地方本部の機能強化を図る。	1,070				1,070	992				992
防災危機管理局	地震対策連絡調整費(B経費)	地震対策にかかる事務に要する費用を計上する。	84				84	84				84

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
防災危機管理局	地震観測調査・情報収集 (B経費)	地震観測調査・情報収集にかかる事務に要する費用を計上する。	1,349				1,349	992					992
防災危機管理局	原子力防災対策実効性向上事業	実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。	569				569	539					539
防災危機管理局	原子力防災対策強化事業	原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練等を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。	18,479	18,479				14,619	14,619				
防災危機管理局	原子力防災対策の推進 (B経費)	原子力防災対策の推進のため、モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。	181,461	181,281			180	203,316	203,136				180
防災危機管理局	消防施設等の整備	生物・化学テロ対応資機材の維持経費について、国民保護対応および広域消防行政の観点から補助金を交付する。	75				75	870					870
防災危機管理局	消防施設等の整備 (B経費)	消防施設等の整備にかかる事務に要する費用を計上する。	129				129	129					129
防災危機管理局	消防予防事務費 (B経費)	危険物取扱者および消防設備士の免状交付等にかかる事務に要する費用を計上する。	23,793			23,793		23,778				23,778	
防災危機管理局	防火保安啓発事業の推進	消防本部など関係する機関と協力し、各地区の防火保安協会と連携を保ちながら、あらゆる機会を捉えて防火保安思想の普及徹底と災害の未然防止に取り組む(一社)滋賀県防火保安協会連合会に対し、運営費を助成する。	5,316				5,316	5,277					5,277
防災危機管理局	防火保安啓発事業の推進 (B経費)	防火保安啓発事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	322			322		311				311	
防災危機管理局	機能別消防団員制度導入支援事業	機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした機能別消防団員制度導入支援研修会等を実施する。	394				394	226					226
防災危機管理局	消防行政の推進 (B経費)	消防行政の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	3,146				3,146	2,723					2,723
防災危機管理局	消防組織の強化・調整費	救急救命士を養成する団体である(一社)救急振興財団に負担金を、消防職・団員の教養訓練、消防思想の普及徹底など消防組織法に基づく県の消防事務を補完する団体である(公財)滋賀県消防協会に補助金を支出する。	19,378				19,378	19,440					19,440
防災危機管理局	消防組織の強化・調整費 (B経費)	消防組織強化等にかかる事務に要する費用を計上する。	883				883	875					875
防災危機管理局	【備】訓練用資機材整備事業費	消防学校の訓練用資機材を計画的に更新する費用を計上する。	5,100				5,100	4,800					4,800
防災危機管理局	【高】学校運営費(物価高騰分)	物価高騰に伴う消防学校の光熱水費に要する費用を計上する。	2,714				2,714	5,028					5,028
防災危機管理局	学校運営費 (B経費)	消防学校の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	47,682			2,926	44,756	47,268			2,894		44,374
防災危機管理局	学校施設管理費 (B経費)	消防学校の施設管理にかかる事務に要する費用を計上する。	117,870		83,500		34,370	13,775		2,200	349		11,226

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
防災危機管理局	教育訓練実施事業費 (B経費)	消防学校における教育訓練にかかる事務に要する費用を計上する。	12,303				12,303	80,287				80,287
防災危機管理局	高圧ガス指導取締事業 (B経費)	高圧ガス指導取締にかかる事務に要する費用を計上する。	8,779			8,779		8,684			8,684	
防災危機管理局	火薬類指導取締事業 (B経費)	火薬類等指導取締にかかる事務に要する費用を計上する。	874			874		881			881	
防災危機管理局	電気工事指導取締事業 (B経費)	電気工事指導取締にかかる事務に要する費用を計上する。	5,476			5,476		5,397			5,397	